



日本のコワーキングスペースの拡大 (2022 年 12 月版)

一般社団法人大都市政策研究機構

主任研究員 三宅 博史

★大都市政策研究機構では、「日本のコワーキングスペースの現状と課題」(2019 年 12 月)で 2019 年 6 月時点のコワーキングスペース施設数の報告を行って以来、2021 年から 6 カ月ごとの施設数の推移について報告している。本調査・研究レポートは、2022 年 6 月及び 12 月の施設データを加え、分析・報告するものである。

1 コワーキングスペース施設数の推移

コワーキングスペース施設数は、コワーキングスペースのポータルサイトである「コワーキング.com」(<https://co-working.com/>)に登録されている施設情報をもとに、2019 年 6 月 8 日、2020 年 8 月 6 日、2021 年 6 月 7 日、2021 年 12 月 28 日、2022 年 6 月 24 日、2022 年 12 月 28 日閲覧時点における施設のデータベース化を図り、集計を行ったものである。

* * *

はじめに、2022 年 12 月までの施設数の推移についてみていく。

全国の施設数は、2019 年 6 月の 799 施設から 2021 年 12 月の 2042 施設へと急増したが、2022 年に入ると、6 月に 2087 施設、12 月に 2129 施設と、その増加数は低下し、年間増加率は 4.3%となった。

地方ブロック別にみると、南関東は、820 施設(2021 年 12 月)から 864 施設(2022 年 12 月)へと、年間 5.4%の増加となり、関西も 326 施設(2021 年 12 月)から 353 施設(2022 年 12 月)の 8.3%の増加となった。その他のブロックでは、甲信越(75 施設→81 施設、8.0%増)、九州・沖縄(230 施設→238 施設、3.5%増)と増加傾向を示したが、北海道、東北、北関東、北陸、東海、中国、四国ブロックでは、ほぼ横ばい、あるいは微減となった【図表 1・地方ブロック別】。

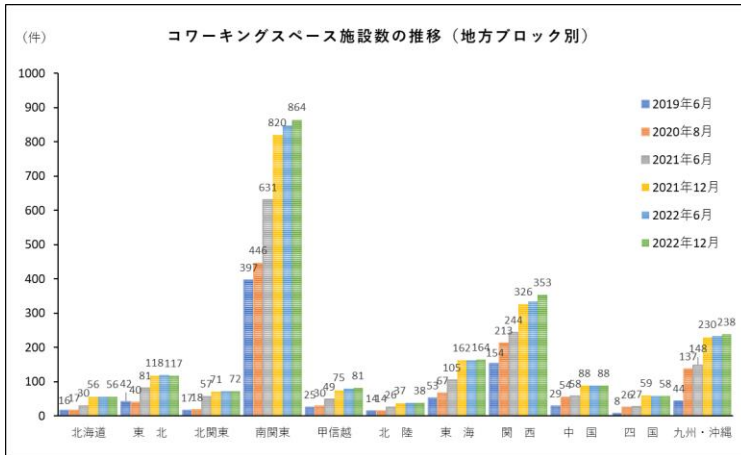
都道府県別にみると、東京都(611 施設→641 施設、4.9%増)の施設数の増加が大きく目立つが、周辺三県の埼玉県、千葉県、神奈川県でも増加傾向にあり、むしろ増加率では埼玉県(13.2%増)、千葉県(6.5%増)の方が高い。大阪府(156 施設→174 施設、11.5%増)と周辺府県である京都府(7.1%増)、兵庫県(4.3%増)で増加傾向にある。

また、関東からの近郊県である長野県(41 施設→43 施設、4.9%増)、山梨県(10 施設→13 施設、30.0%増)、九州ブロックの中心県である福岡県(78 施設→84 施設、7.7%増)も増加がみられる。

一方で、この 1 年間で施設数が横ばいだったのが 15 道府県、減少となったのが 7 県にのぼり、都道府県によって増加・横ばい・減少の差が生じつつある【図表 1・都道府県別】。

図表 1：コワーキングスペース施設数の推移（2019 年 6 月－2022 年 12 月）

○全国及び地方ブロック別



地方	2019年6月		2020年8月		2021年6月		2021年12月		2022年6月		2022年12月	
	施設数	シェア	施設数	シェア	施設数	シェア	施設数	シェア	施設数	シェア	施設数	シェア
北海道	16	2.0%	17	1.6%	30	2.1%	56	2.7%	56	2.7%	56	2.6%
東北	42	5.3%	40	3.8%	81	5.6%	118	5.8%	119	5.7%	117	5.5%
北関東	17	2.1%	18	1.7%	57	3.9%	71	3.5%	72	3.4%	72	3.4%
南関東	397	49.7%	446	42.0%	631	43.3%	820	40.2%	847	40.6%	864	40.6%
甲信越	25	3.1%	30	2.8%	49	3.4%	75	3.7%	80	3.8%	81	3.8%
北陸	14	1.8%	14	1.3%	26	1.8%	37	1.8%	38	1.8%	38	1.8%
東海	53	6.6%	67	6.3%	105	7.2%	162	7.9%	163	7.8%	164	7.7%
関西	154	19.3%	213	20.1%	244	16.8%	326	16.0%	333	16.0%	353	16.6%
中国	29	3.6%	54	5.1%	58	4.0%	88	4.3%	89	4.3%	88	4.1%
四国	8	1.0%	26	2.4%	27	1.9%	59	2.9%	58	2.8%	58	2.7%
九州・沖縄	44	5.5%	137	12.9%	148	10.2%	230	11.3%	232	11.1%	238	11.2%
全国	799	100.0%	1,062	100.0%	1,456	100.0%	2,042	100.0%	2,087	100.0%	2,129	100.0%

○都道府県別

都道府県	2019年6月	2020年8月	2021年6月	2021年12月	2022年6月	2022年12月	2021.12-2022.12 増加数	2021.12-2022.12 増加率
1 北海道	16	17	30	56	56	56	0	0.0%
2 青森県	5	5	7	13	14	14	1	7.7%
3 岩手県	5	3	9	20	19	17	-3	-15.0%
4 宮城県	17	16	31	38	38	38	0	0.0%
5 秋田県	1	2	5	14	14	14	0	0.0%
6 山形県	7	7	15	15	15	15	0	0.0%
7 福島県	7	7	14	18	19	19	1	5.6%
8 茨城県	7	7	25	29	29	29	0	0.0%
9 栃木県	5	6	15	21	22	22	1	4.8%
10 群馬県	5	5	17	21	21	21	0	0.0%
11 埼玉県	11	14	28	38	41	43	5	13.2%
12 千葉県	20	21	34	46	49	49	3	6.5%
13 東京都	320	359	475	611	628	641	30	4.9%
14 神奈川県	46	52	94	125	129	131	6	4.8%
15 新潟県	7	7	14	24	25	25	1	4.2%
16 富山県	6	6	10	14	14	14	0	0.0%
17 石川県	6	5	7	13	14	14	1	7.7%
18 福井県	2	3	9	10	10	10	0	0.0%
19 山梨県	2	4	9	10	12	13	3	30.0%
20 長野県	16	19	26	41	43	43	2	4.9%
21 岐阜県	8	7	12	16	17	17	1	6.3%
22 静岡県	11	11	26	47	48	48	1	2.1%
23 愛知県	29	37	53	81	79	80	-1	-1.2%
24 三重県	5	12	14	18	19	19	1	5.6%

都道府県	2019年6月	2020年8月	2021年6月	2021年12月	2022年6月	2022年12月	2021.12-2022.12 増加数	2021.12-2022.12 増加率
25 滋賀県	7	13	15	18	18	19	1	5.6%
26 京都府	23	32	36	56	58	60	4	7.1%
27 大阪府	81	102	117	156	160	174	18	11.5%
28 兵庫県	34	47	56	69	69	72	3	4.3%
29 奈良県	7	12	12	14	15	15	1	7.1%
30 和歌山県	2	7	8	13	13	13	0	0.0%
31 鳥取県	4	6	8	8	9	9	1	12.5%
32 島根県	5	9	8	15	15	15	0	0.0%
33 岡山県	6	13	13	18	19	19	1	5.6%
34 広島県	10	18	20	30	29	29	-1	-3.3%
35 山口県	4	8	9	17	17	16	-1	-5.9%
36 徳島県	2	9	9	21	21	21	0	0.0%
37 香川県	3	8	8	14	14	14	0	0.0%
38 愛媛県	2	5	6	18	17	17	-1	-5.6%
39 高知県	1	4	4	6	6	6	0	0.0%
40 福岡県	17	44	51	78	79	84	6	7.7%
41 佐賀県	2	8	8	9	9	9	0	0.0%
42 長崎県	4	10	10	17	17	17	0	0.0%
43 熊本県	3	8	8	14	15	15	1	7.1%
44 大分県	2	15	16	26	26	25	-1	-3.8%
45 宮崎県	5	15	16	24	23	23	-1	-4.2%
46 鹿児島県	4	10	11	17	18	19	2	11.8%
47 沖縄県	7	27	28	45	45	46	1	2.2%
全国	799	1,062	1,456	2,042	2,087	2,129	87	4.3%

出典：コワーキング.com に基づきデータ作成

注：各地方ブロック（11 区分）に該当する都道府県は以下のとおり。

- 北海道：北海道
- 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 北関東：茨城県、栃木県、群馬県
- 南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 甲信越：新潟県、山梨県、長野県
- 北陸：富山県、石川県、福井県
- 東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2-1 全国都市別にみた施設数

次に、全国都市別にコワーキングスペース施設数の立地の推移を分析する【図表2-1】。

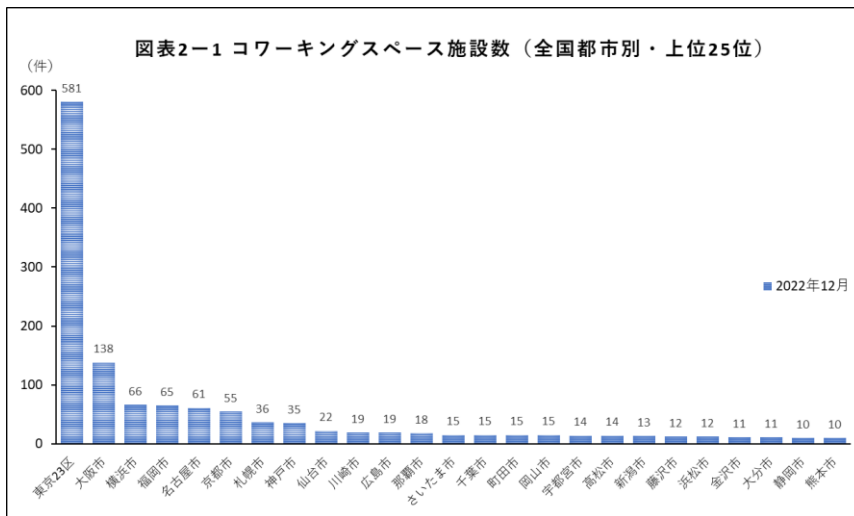
東京23区が、2022年12月時点でも1位であり、大阪市が2位に位置し続けている。3位に横浜市、4位に福岡市と順位をあげ、名古屋市は5位に位置している。

6位以下では、京都市、札幌市、神戸市、仙台市、川崎市、広島市といった政令指定都市が続いている。

12位に那覇市（18施設）が位置しているほか、さいたま市、千葉市、町田市、藤沢市といった東京圏の各都市、岡山市、高松市、新潟市、浜松市・静岡市、金沢市といった各地方の中心都市、宇都宮市などの北関東の主要都市が続く状況は、前年と同様である。

〇コワーキングスペース施設数の推移（全国都市別・上位25位）

	2019年6月	2020年8月	2021年6月	2021年12月	2022年6月	2022年12月
東京23区	295	327	435	560	574	581
大阪市	70	89	98	132	133	138
名古屋市	23	32	46	62	65	66
福岡市	22	31	42	60	60	65
横浜市	19	29	38	59	60	61
京都市	18	25	32	51	53	55
神戸市	13	23	28	36	36	36
仙台市	8	12	19	33	33	35
千葉市	8	10	18	22	22	22
広島市	8	10	14	20	19	19
札幌市	7	8	12	19	19	19
八王子市	6	8	11	18	17	18
姫路市	6	8	11	14	15	15
岡山市	6	8	10	14	15	15
武蔵野市	5	7	10	13	14	15
川崎市	5	7	9	13	14	15
鎌倉市	5	7	9	13	14	14
岐阜市	5	6	9	13	14	14
さいたま市	4	5	8	12	13	13
藤沢市	4	5	8	12	12	12
金沢市	4	5	7	11	11	11
新潟市	4	5	7	10	11	11
奈良市	4	5	7	10	10	10
熊本市	4	5	7	10	10	10
宜野湾市			7			
吹田市						



出典：コワーキング.com に基づきデータ作成

2-2 東京23区内における施設数

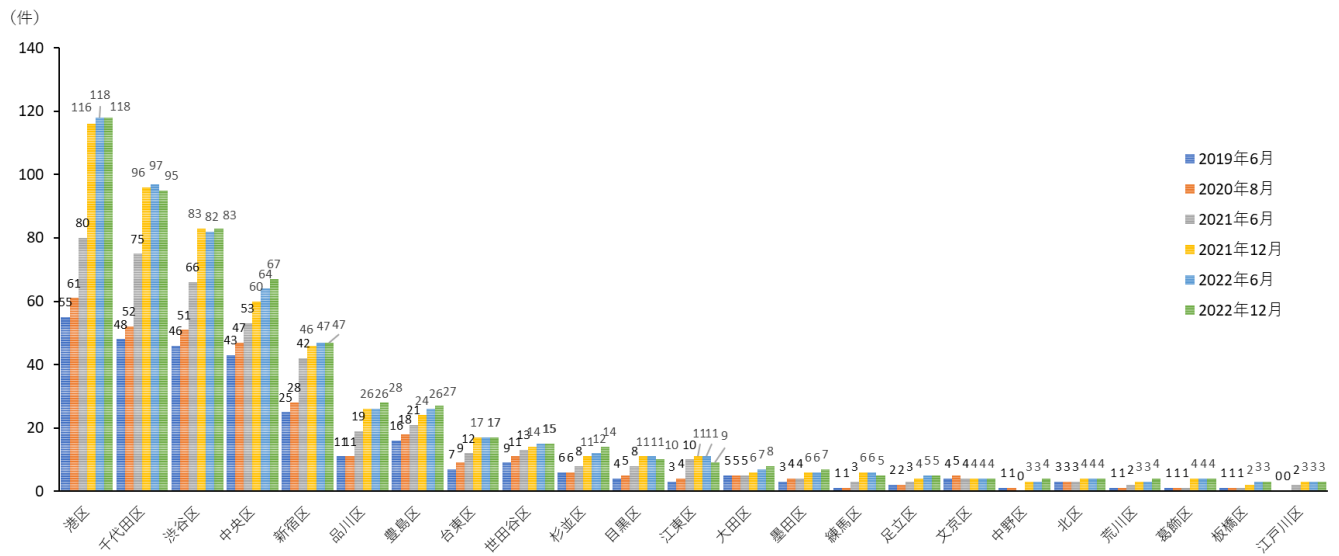
2022年1年間の推移をみても、東京23区のコワーキングスペース施設数は増え続けており、全国の約3割のシェアを占めている。東京23区内の各区での立地の状況をみていく【図表2-2】。

各区分にみると、上位の港区（1位）、千代田区（2位）、渋谷区（3位）の順位は変わらないが、これらの3区の施設数はおおむね横ばいの傾向にある。中央区（4位）は施設数を増やしつつあり、そのあとに新宿区（5位）が続いている。

6位以下をみると、品川区、豊島区、台東区、世田谷区、杉並区がやや施設を増やしつつあるが、その他の区では横ばい、あるいは微減となっている。

都心区での立地が一巡しつつある中、その周辺区での立地が進む一方で、城東、城北地域の郊外区では施設数がやや伸び悩んでいる状況がみとれる。

図表2-2 コワーキングスペース施設数の推移（東京23区別）



出典：コワーキング.com に基づきデータ作成